

雇用形態が出生率に与える影響

古村専門ゼミナール
経済学科4年 小畑孝太郎
笠原健太郎
佐藤智将
西原莉功
二所宮将太
和田翔平
岡野輝

要旨

現在日本社会が抱える深刻な問題の一つとして少子化が挙げられる。この少子化の原因の一つとしてよく挙げられるのが経済的不安である。就業形態別に見てみると非正規雇用者と正規雇用者では大きな所得差が生じやすいことがわかる。したがって経済的不安をかかえる労働者の中でも、とりわけ非正規雇用者は生活費や教育費の面から子供を持ちたくても持てないということが考えられる。また所得の低い女性の立場からすると、非正規雇用のような所得が低く社会保障の薄いパートナーよりも収入が安定した正規雇用者を選ぶため、非正規雇用者は魅力が少なく結婚する機会そのものも減少することが考えられる。

本研究では就業形態そのものが子供の数に何らかの影響を与えているかを見ることとする。

この目的を達成するため、本研究は内閣府経済社会総合研究所のインターネットによる少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査(2012)を二次利用し、分析に用いる。本アンケートは全国10,000人(20代から40代の既婚者男女各5,000人)を対象に実施されている。このアンケートの特徴として、現在の就業形態に加え、結婚時の就業形態についても調査されていることが挙げられる。これらをもとに重回帰分析を行い、雇用形態が出生率に与える影響について分析を

分析の結果、就業形態(無職・非正規・正規)の違いは出生率に影響を与えることがわかった。より解釈をしやすくするため、男女で分けて分析したところ、就業形態が子どもの数に与える影響は男女で異なることが判明した。さらに、本研究ではこの結果をもとに正規雇用と非正規雇用の就業形態に注目して要因分解分析を行う。要因分解分析の結果、男性の場合では雇用形態に関係なく収入が高いほど有意に正の効果があった。女性の場合だと、正規雇用であることが子どもを持つことに影響を与えたが、収入や制度ではなく、福利厚生や肩書などのデータで観察されないものが影響した。また、正規雇用・非正規雇用関係なく、職場環境が育児に対し融通の利く職場であると子どもを持ちやすい傾向にあると確認した。

論文の構成は以下のとおりである。2節では少子化と雇用形態との関係についての社的月景を述べる。また第3節ではこれらの関係について先行研究でまとめられていることを説明する。4節ではデータと分析方法を説明する。5節では結果を説明し、6節は本論文のまとめとする。